

強者の戦略

【はじめに】

受験生の皆さん、今回の問題はいかがだったでしょうか？今回は過去問ではなく、予想問題でしたが、答案作成はできたでしょうか？問1の説明は何とか書いても、問2はなかなか解答しにくいと思います。特に、具体例を示すことが求められているので、どのような具体例を示して解答するのがポイントになるでしょう。今回の問題のように、聞いたことがある経済用語について、分かっているつもりでも意外と答案が書けない場合があります。くれぐれも、そうならないように、日ごろから新聞やニュースを見て、内容の確認をしておきましょう。さらに、経済誌（週刊ダイヤモンドや週刊東洋経済など）を購読すれば、なおさらよいでしょう。国公立大の二次試験まで約130日ほどですが、その間にできるだけ知識を蓄えておくようにしましょう。前置きが長くなりましたが、解答・解説に移ります。

【解答例】

問1

企業を取り巻く企業利害関係者のために、健全な経営を行うための企業の内部統制、不正防止の仕組みのこと。（50字）

問2

コーポレートガバナンスについては、アメリカでは、1980年代に起きた企業の業績悪化や不祥事の原因が独裁的な経営者にあったとして、企業の業務を執り行うマネジメントと経営者を監視するガバナンスを分けるようになったことにある。これに対し、アメリカなどの諸外国では、取締役と業務執行担当を切り離し、後者を「CEO」（最高経営責任者）と称することが多い。また、日本でも、2000年代に相次いだ企業の食品を中心とする偽装問題などにより、経営の透明性が求められたことと言われるようになった。こうした不祥事により、日本では、経営者の大半は社内から昇進するため、その経営者

を監視する目的で社外取締役を設けたり、新会社法により、監査役設置会社や委員会等設置会社など設置機関は多様化しているが、執行役の設置は任意である。（349字）

【解説】

日本では、雪印食品の、国産牛BSE問題で、2001年に輸入牛を国産品として表示し、翌年に偽装問題が発覚して、販売されている食品がBSE感染牛ではないかという疑いが国民の間に広がり大きな問題となりました。とりわけ人の体に入る食品がらみでもあり、消費者の反発は強く、同社は4月に解散に追い込まれた。不正は、信用・ブランドを傷つけ、ときには会社を潰すことにもなる。株主など、会社の外から企業のあり方をチェックするコーポレートガバナンスの必要性が痛感された。また、こうした問題は、経営者だけの問題ではなく、本来会社のチェック役となるべき株主が多様化し、配当やキャピタルゲイン（株式の売買差額の利益）を求めるなど、企業の経営に関心を持たず、株主総会が形骸化した結果、不正が正せなかったことにもある。こうしたこともあり、現在は大学教授などを社外取締役に抜擢したり、委員会を設置する企業が現れるなど、対策が講じられるようになった。しかし、こうしたことで不正がなくなったわけではなく、次々に不祥事が発覚している。そう考えると、経営者の資質によるところが大きいといわざるをえない。